

奨励金No.1602

人間とテクノロジーが調和する持続可能な介護システム —「ケアの倫理」からの考察

石黒 暢

大阪大学 人文学研究科 教授

How Can We Integrate Care Technology for Future Sustainability of Care System? From Perspective of Ethics of Care

Nobu Ishiguro

Osaka University, Graduate School of Humanities, Professor



本研究は、デンマークの公的介護システムにおける介護テクノロジーの活用実態と、それを支える制度的枠組みを、「ケアの倫理」の視点から明らかにすることを試みた。研究の結果、ウェルフェア・テクノロジーは単なる効率化手段ではなく、高齢者のQOL向上や自己決定を支える手段として制度化され、市民参加型のガバナンスによってその正当性が担保されていることが明らかになった。

This study examined how welfare technologies are integrated into Denmark's public eldercare system, focusing on their ethical and institutional foundations. Through fieldwork and interviews, the research found that these technologies are not only tools for efficiency but also support older adults' autonomy and dignity. While broadly accepted, concerns persist regarding their impact on care quality and the prioritization of cost over well-being. Denmark's inclusive, participatory governance model plays a key role in legitimizing technology use. The study highlights the importance of ethical legitimacy, user involvement, and trust in building sustainable, human-centered care systems.

1. 研究内容

1.1. 研究の目的

本研究は、デンマークの公的介護システムにおける介護テクノロジーの活用実態と、その背後にある制度的枠組みを実証的に明らかにすることを目的としたものである。

日本においては、介護人材不足が深刻化し、介護テクノロジーの導入が推進されている。しかし、現場での普及は進んでおらず、政策と介護現場の間には「生産性・効率性」と「ケアの倫理」をめぐる意識の乖離が見られるのが現状である。持続可能な介護システムを構築するためには、テクノロジーを人間の生活の質向上に繋げる視点からの

アプローチが不可欠である。

一方、デンマークではウェルフェア・テクノロジー（velfærdsteknologi）が広く普及しており、その導入を官民協働で推進するガバナンスが特徴である。だが、デンマークの政策決定において「ケアの倫理」がどのように議論され、実践に繋がっているのかは十分に解明されていない。

そこで本研究では、デンマークの事例に焦点を当て、「ケアの倫理」の視点から、人間とテクノロジーが調和した介護システムがどのような制度的枠組みのもとで実現されているのかを分析した。これは、単なる人材不足対策や効率化に留まらず、ケア本来の価値を重視した介護システムの構築を

目指すものと位置づけられる。

1.2. 研究の実施状況と結果

デンマークにおいてヒヤリング調査（基礎自治体の高齢者介護担当者、訪問介護職員、セラピスト、高齢住民審議会全国組織）と参与観察（基礎自治体の訪問介護事業所）を行った。さらに、デンマークと日本のケア研究者との研究会を開催し、意見交換を行った。

デンマークのウェルフェア・テクノロジー政策は、①高齢者の生活の質（QOL）向上、②介護者の負担軽減、③介護コスト削減、④ロボット産業振興という複数の目的を同時に追求する包括的な構造をもっていることが確認された。デンマークで2023年から審議が始まった高齢者改革（Ældrereform）においてウェルフェア・テクノロジーは高齢者の自立と自由を支えるものとして明確に位置づけられ、単なる人手不足対策にとどまらず、利用者の自己決定や尊厳の確保といった価値と深く結びつけられている。

一方で、ウェルフェア・テクノロジーの導入が高齢者の孤立を招くのではないか、あるいは自治体の財政都合で導入されるのではないかという懸念も、国民調査の結果から明らかになった。特に、ロボット掃除機のように個人の負担で導入が求められる技術については、QOL向上よりもコスト削減が優先されていると受け止められており、ケアの質や倫理に対する疑念が根強い。これは、ウェルフェア・テクノロジーを使うかどうかは高齢者自身が決めるべきであるという自己決定の原則が制度的にも運用上もまだ十分には保障されていないことを示している。

一方で、注目すべきは、デンマークの政策形成が、政府・自治体・利用者団体・労働組合など多様なアクターによる水平的な協働ネットワークによって支えられている点である。このような市民参加型の福祉ガバナンスは、ミシェル・フーコーのいうところの「生権力」がテクノロジーを通じ

て個人の生活を管理するという構造の中でも、国民が政策に対して交渉・再交渉を行う場を持っていることを意味する。つまり、国家の介入が一方的に押し付けられるのではなく、当事者による熟議と選択が制度の正当性と受容を担保している。

本研究で観察した訪問介護現場でも、立位介助補助リフトや天井走行リフト、ケアプラットフォームなどのテクノロジーが日常的に活用されていたが、これらは単に省力化の手段ではなく、高齢者の生活の質を高め、介護職員の時間を人間的なケアに再配分するための手段として理解されていた。

また、高齢住民委員会が果たす役割の大きさも確認された。委員会はウェルフェア・テクノロジーに対して全般的に肯定的な姿勢を示しつつも、特定の技術がQOLを損なう可能性には厳しい視線を向けていた。特に、ウェルフェア・テクノロジーの導入動機に関して、「住民のQOL向上」と「自治体のコスト削減」の間に乖離があることに敏感であり、テクノロジー導入の目的が誰の利益のためかが問われ続けている点は、テクノロジーの未来の可能性を探る上で重要な論点である。

以上の結果から、ウェルフェア・テクノロジーの導入を持続可能な介護システムに結びつけるためには、倫理的正当性を担保する仕組み、すなわち利用者の参加、自己決定、信頼形成を重視した制度設計が不可欠であることが明らかとなった。これは、生産性や効率性の名のもとに現場に導入されがちな日本の介護テクノロジー政策への反省的視点ともなりうる。

2. 発表（研究成果の発表）

- ・石黒 暢、「ケアとテクノロジーの融合を探る—デンマークの高齢者介護政策と国民の意識」、『IDUN—北欧研究—』25号、pp. 217-231. 2025.
- ・Nobu Ishiguro, “A Comparative Analysis of Home Care Workers’ Experiences”, Research Seminar CARE (Roskilde University), 20th of June, 2024

また、研究成果の一部が下記のメディアで報道された。

- ・朝日新聞デジタル「福祉とテクノロジーを組み合わせるデンマーク 日本との違いは」（2024年9月22日）
- ・朝日新聞「（高齢者福祉とテクノロジー：5）ケアを受ける側の声に、耳傾ける社会 デンマーク研究、石黒暢・大阪大教授」（2024年12月3日）
- ・シルバー産業新聞「大阪大学 石黒 暢教授に聞く デンマーク ウェルフェア・テクノロジーの現在」（2025年4月10日）